

## ショートコメントvol.2(2013年4月9日)

[テーマ]

- ① 日銀による新たな量的緩和策の決定による関西経済への影響
- ② 中国での鳥インフルエンザの感染拡大による関西経済への影響

### ①日銀による新たな量的緩和策の決定による関西経済への影響

4月3、4日に開かれた日銀・黒田総裁の就任後のはじめての金融政策決定会合で、新たな金融緩和の枠組みが発表され、金融市場では円安、株高の動きが加速しています。大胆な量的緩和策が取られたことへのリスクを懸念する声も少なからず聞かれますが、円安、株高傾向の継続という点に限ってみれば、関西経済にとって非常に意義は大きいと考えられます。

足元の関西経済の状況をみると、株高によって百貨店を中心に高額消費がかなり好調となっており、各種統計でも確認することができます。さらに、この高額消費については、関西は他地域よりも強い動きともいえる状況です。例えば、景気ウォッチャー調査の結果では、他地域よりも高額消費の好調に関する言及が多く、現状判断DIの上昇ペースも全国を上回るものとなっています。内閣府はこの要因について、百貨店のリニューアルの動きが、高額消費の増加に拍車をかけている可能性を指摘しています。また、総務省の家計調査で、家計による有価証券の保有状況をもみても、関西は世帯あたりの平均保有額が多いことから、高額消費が盛り上がりやすい地域であるといつてよいでしょう。今後さらに株高が継続することで、百貨店や住宅、自動車、ホテル業界などでの継続的な需要の増加につながれば、いずれ雇用面にもプラス効果が波及してくることが期待されます。

一方、円安についても、輸入物価の上昇といった悪影響が出始めているものの、関西の輸出を取り巻く環境が全国ほどは良くなっていない中（ショートコメント vol.1「①貿易統計」参照）、関西には少なくとも円安傾向の継続による側面支援が不可欠とみられます。アジアの需要が十分に戻りきらないなかで、再び円高に逆戻りすれば、収益面への影響はもちろん、経営者のマインドへの影響も危惧されます。

いずれにしても、足元の景気回復機運は实体经济の改善に支えられたものとは言いがたく、ある意味で円安、株高の継続が前提となっているだけに、今回の決定は景気の観点からみてプラスであると考えられます。

### ②中国での鳥インフルエンザの感染拡大による関西経済への影響

中国で鳥インフルエンザの感染者が徐々に増えており、いわゆるヒトからヒトへの感染につながる懸念も急速に高まっています。未知のウィルスであるだけに、一気にパンデミックへとつながる事態も想定され、その場合は中国経済への大きな打撃が避けられません。

仮に中国で感染が広がった場合の関西経済への影響は、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）が比較的近い事例として想起されます。SARSによる影響としては、中国や台湾との間

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の輸出入の減少が中心となったため、今回も同様の動きとなる可能性が高いとみられますが、その規模は当時を大きく上回ることになると考えられます。もちろんウィルスそのものの特徴や、感染の拡大範囲などによっても大きく変わりますが、注目されるのはこの10年間で関西経済の中国に対する依存度が大きく高まっていることです。

例えば、03年の中国に対する輸出額は1.9兆円でしたが、12年は3.2兆円と約1.6倍に増加。また、関西の輸出に占める中国の割合も、03年の17.3%から12年は23.5%に上昇しています。全国では12年の対中比率が17.5%（03年は12.2%）ですから、関西経済の中国に対する依存度の高さが分かります。

03年のSARSによる日本経済への悪影響はGDPの0.1%程度との見方が中心であり、関西への影響も同程度であったと考えられますが、今回はそれを上回る規模となるだけでなく、流通や外食業界を中心に中国への進出も増えていることから、輸出入を経路としたGDPの増減だけでは計れない影響が出ることは避けられません。

さらに、万が一日本へと感染が拡大する事態となれば、現時点ではあまりにも不確定要素が多く、なんらかの見通しを持つことは困難な状況ですが、社会的にも経済的にも、極めて大きな影響が出るのが懸念されます。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。